《平成29年度学校評価に関する学校関係者評価》

「評価」の基準（A：よくできた B：できた C：あまりできなかった D：できなかった）

重点事項1：学力の向上による進路保障

年度努力事項	目指す姿	現状	具体的取り組み	評価	学校関係者評価委員による意見
授業力の向上	教員が自らの授業力を向上させるために日々研鑽に努め、生徒が満足できる授業の展開と生徒の学力面に対する好影響を図る。	教員が公開授業や研究授業等を通じて研修を深め、授業改善に工夫することによって授業力向上に努めている。	1　教科内での連絡を密にし、授業シラバスの作成と適切な教材の共有化を図る。 2　模擬試験や大学入試の出題分析に基づいて課題実力テストを作成し、その結果と評価を授業に生かすことで、授業力の向上に努める。 3　7月と12月に授業評価を実施し、問題点を明確にし、授業の改善を行う。	A	各部署による自己評価を見ると、生徒の実態把握やそれに基づく課題などについて、教員間の情報共有や意見交換が適切に行われていることがうかがえる。また、効果的な学習指導についての研究も、密度の濃いものになっていると言える。今後とも、教員はさらに研鑽を積み、指導力の向上につながる学校文化の構築に努めていく必要がある。 年間二回の生徒に対する授業アンケートについては、教員自身の授業改善につながるものとして、今後もさらに活用していくことが望ましい。
すべての生徒の学力の向上	生徒が日々の授業に高い知的好奇心を喚起され、主体的に参加して学ぶことの楽しさを体感し、自らの潜在的な力を向上させる。	朝の学習や補習、資格検定受検等を通じて、すべての生徒の学力向上に努めている。	1　平成29年度教育課程を円滑に実施するために、バランスのよい時間割を作成する。 2　生徒ひとり一人の進路実現をめざして、より適切な教育課程の編成を工夫する。 3　朝の学習を計画的に実施し、基礎的な学力を定着させる。また、補習や面談により、学力不振者の引き上げと学力上位者の更なる学力の伸長を図る。 4　専門科目の着実な定着を図るために学力不振者への個別指導等、きめ細かな指導を行うとともに、全商主催検定1級の取得率の向上に努める。	B	時間割の編成、朝の学習、学力不振者への補充指導、生徒や保護者との個別面談など、生徒に対するきめ細かな対応がなされていることがわかる。 しかしながら、時間割編成においては、同時展開授業や習熟度別授業を実施するために、少し偏りのあるものにならざるを得なかった。また、教育課程や授業時間数については、さらなる工夫が求められる。 学力不振者を含め、多様な学力の生徒に対しては、授業以外での効果的な学習システムの構築や、土曜補習の有効活用などの方策をさらに検討していく必要がある。 また、学校関係者評価委員会においては、「学校生活が楽しい」と生徒が思うような環境づくりに取り組むべきだという指摘があった。 商業科関係の資格検定については、指導方法やカリキュラムの工夫により、一定の成果を得ることができた。
進路実績の向上	第一志望届により、早期に目標設定をさせるという指導を通じて、質の高い学習を継続させ、進学校として着実な実績を残す。	第一志望届により生徒の進路意識を高め、主任面談と担任面談を通して、進路実現に向けて意欲を高めるよう指導している。	1　進路HRや適性検査などを通じて自己の興味・関心や適性について考える。また、「生き方の探究」や「後輩の諸君へ」など進路指導部発行の資料を活用し、進路や生き方について理解を深める。 2　高校卒業後の希望進路先について自ら調べ、第一志望届にまとめることにより、進路実現に向けての意欲を高める。 3　実力考査結果を各教科、個々の生徒について検討し、個人成績推移や学習記録を有効に利用した面談等を通じて、進路指導に生かす。 4　進路研修会を通して、生徒の学習状況や大学入試情報を共有し、生徒の進路実績向上に努める。	A	進路実績の向上については、「授業力の向上」と同様に、自己評価結果は高い。個人面談を中心に行った生徒の進路意識の向上や進路希望実現に向けた支援、教員間の情報共有などの努力による結果だと思われる。 さらに、今後は新学力観や新テストに対応すべく、教科指導やLHR、総合的な学習の時間の内容を検討していく必要がある。そのために、教員の研修や、情報の共有をさらに充実させていかねばならない。 また、学校関係者評価委員会においては、生徒や保護者が本校についてどの程度の満足度を持っているかという点を押さえ、その満足度を高めるための工夫が求められた。本校の特長を活かしたきめ細かな指導を、さらに考えていくことが期待される。

「評価」の基準（A：よくできた B：できた C：あまりできなかった D：できなかった）

重点事項2：豊かな人間性を持った生徒の育成

年度努力事項	目指す姿	現状	具体的取り組み	評価	学校関係者評価委員による意見
規律ある態度の育成	自己を律する精神を涵養し、個人と集団との関係を踏まえ、相互に個性を尊重できる生徒を育成する。	生活三原則を徹底することで生徒の基本的な生活習慣の確立に努めている。	1　生活三原則の徹底。特に、登校時の生徒の様子を把握し、心のこもった挨拶ができるように働きかける。 2　部活動の活性化を推進しながらも、効率的な練習計画によって学習との両立を図る。 3　体育大会・コーラス大会などの学校行事を通して、学校・学年やクラスへの帰属意識を高めるとともに、リーダーを育成する。	A	生活三原則（挨拶励行、時間厳守、清掃徹底）を軸にした生徒指導と、部活動や学校行事における生徒の自主的活動の促進とが調和よく展開されており、生徒の意識も高いということがわかる。ただ、マナーアップ運動については生徒や教員の間に意識のバラつきが見られる。その理由についての検討が必要であろう。 前項でも述べたが、生徒や保護者が本校にどの程度の満足度を持っているかということを踏まえながら、今後の指導を展開していくことが求められる。
ボランティア体験の実施	奉仕活動に積極的に従事することで、体験学習の大切さや喜びを学ぶ。そして、地域との連携を深め、信頼の置かれる生徒を育成する。	学校周辺の奉仕活動や「高校生ふるさと貢献活動」に参加することで、生徒に体験学習の大切さを学ばせている。	1　生徒会行事に積極的に参加し、学校周辺の清掃活動を実施することで、奉仕精神を高める。 2　寺子屋交流事業や老人福祉施設との交流、小学校や中学校との実験観察教室などの「高校生ふるさと貢献活動」に積極的に取り組むことを通じて、地域との連携を深める。	A	基本的には例年と同様の活動メニューであるが、内容は年ごとにさまざまな創意工夫が見られ、生徒や教員の意欲的な姿勢がうかがえる。「ふるさと貢献活動」を通じた生徒の自主的な活動をさらに支援していけばよいと思われる。
人権教育の充実	・人間尊重の精神を涵養し、日常生活において人権を尊ぶ態度を育てる。自らを見つめ、よりよい生き方を追求できる人間を育成する。 ・生徒と教職員が一体となり、理想の人間像を追求し、生きる力と学ぶ力を身に付ける	「生き方HR」について、学年ごとの3班構成で事前研修の場を持ち、学校全体で取り組む体制を作っている。 学校いじめ防止基本方針をもとにいじめ対応チームを構成し、アンケートの実施や職員研修を行う	1　職員の人権意識を高めるとともに、各学年の「生き方ホームルーム」を充実させる。 2　海外の人々との交流を通して、文化や価値観の多様性を認識させるとともに、日本の文化を生徒自身の言葉で紹介できるようにする。 3　生徒、保護者への教育相談の充実とともに、教職員には、カウンセリングマインド研修会を実施し共通理解を図る。 4　生徒に対し年3回、「いじめに関するアンケート」を実施する。 5　いじめに対する職員研修を行い、全ての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校いじめ基本方針の徹底と教員の共通認識を図り、チームとして問題に立ち向かう体制を整える。	A	人権教育については、各学年ごとに生徒の実態に即しながら実施されており、一定の成果をあげていると言える。内容に応じて視聴覚教材を用いたり討論を行ったりして、深化と充実を図ろうとする姿勢がうかがえる。 国際理解教育については、姉妹校の生徒と多くの本校生との交流ができるような工夫が施された結果、充実したものとなったと思われる。 教育相談においては、適切な運営がなされ、重要な機能を果たしていると言える。 「いじめ」については、アンケートを活用しながら、生徒の意識を把握し、迅速な対応ができるような体制を構築していることがわかる。

「評価」の基準（A：よくできた B：できた C：あまりできなかった D：できなかった）

重点事項3：地域に信頼される学校づくり

年度努力事項	目指す姿	現状	具体的取り組み	評価	学校関係者評価委員による意見
情報発信の手段と内容の充実	ホームページ（公式ウェブサイト）、学校公開等で最新の情報を発信し、保護者・地域住民等に情報を提供し、理解と参画を得て連携協力を進める。	ホームページを充実させながら、保護者や地域に対して学校の情報を的確に発信している。	1　本校ホームページ（公式ウェブサイト）及び学校案内パンフレットをより価値あるものにさせるとともに、学校公開や学校評価の内容を充実させる。 2　第3学区内における本校の特色について、中学校訪問や各種の進学説明会などを通じて強くアピールする。 3　オープンハイスクールや探究発表会などにおいて、探究活動の取り組みに関する発表や掲示物の展示を行い、保護者や近隣の中学生などに活動の成果を情報発信する。	A	本校の教育活動の特色が、学校案内パンフレットやウェブサイト、オープンハイスクールなどを通じて積極的に発信されている。また、本校教職員による中学校訪問も重要な意味を持つものであるということがわかる。 学校関係者評価委員会においては、学区の拡大に対して、いかにして生徒募集を行うか、いかにして本校の魅力を伝えるかという点が協議された。本校では、各科、コースとも、充実した取り組みが展開され、それについての検証や改善の仕組みも機能しているため、アピールポイントをより明確化して、地域に伝えていく方策をさらに検討していくことが望まれる。
教職員の意識の高揚	学校評価制度が今後の小野高校をよりよい方向へと進ませる指針となるべく、教育活動の活性化につなげる。	学校公開の来校者アンケートや学校評価アンケートにより、課題を明確にして、教職員が各部署で改善に努めている。	1　学校評価アンケートを11月に実施して自己点検を行い、PDCAサイクル（plan-do-check-act）に基づいて教育活動を活性化させる。 2　学期ごとに「生き方ホームルーム」の事前研修会を実施し、効果的な授業方法の検討と人権意識の向上を図る。 3　学年内の教員はもとより、教科担当者や部活動顧問を含めた職員間の連絡を密にし、生徒理解に努める。	A	生徒の学習面や生徒指導面での教員間の情報共有や協働が適切に行われている状況がうかがえる。 学校評価アンケートについては、試行錯誤を経ながら、より充実し、かつ実効性のあるものを目指して、今後も取り組んでいかねばならない。
地域との連携	学校・家庭・地域が三位一体となり、お互いが連携することによって、質の高い組織体となり、開かれた学校づくりに邁進する。	インターンシップや販売実習、インスパイア・ハイスクール事業を通して地域との連携を深め、開かれた学校づくりに努めている。	1　商業科・国際経済科全員と普通科希望者を対象にインターンシップを実施し、地域社会との連携を図り、生徒の社会貢献に対する意欲と責任感を醸成する。 2　地元企業と連携した課題実践や専門科目の授業を利用した商品開発、地域の課題解決の調査研究活動を実施する。 3　総合的な学習の時間「探究」において、兵庫教育大学や兵庫県立大学などとの高大連携により研究内容の充実を図る。	A	商業科・国際経済科の課題研究、小学校や中学校への出前授業、インターンシップ、科学総合コースの「探究」、高大連携など、本校ならではの水準の高い地域連携活動が展開され、大きな成果をあげている。その分、それぞれの活動についての財政的裏付けを整えておく必要がある。 学校関係者評価委員会では、インターンシップが社会的経験をする貴重な機会であり、視野の拡大や進路決定にもつながる重要なものであるという点から、さらに充実させていくべきだという意見が出された。科、コースの別を問わず、進学指導の枠を越えて、将来の職業をイメージさせながらの進路指導が必要であると思われる。